

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	復興まちづくり総合支援事業	事業番号	D-20-1
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	136,314(千円)		全体事業費	157,814(千円)	

事業概要

震災復興に向け多岐にわたる復興事業について、本市で策定した復興まちづくり計画の計画調整と復興まちづくり検討及び事業企画調整及び事業説明ツールの作成、竣工事業の管理等を実施する。
本市市街地の防災機能の強化及び早期復興を図るため、都市防災推進事業計画の策定及び津波浸水区域を中心に避難路、防災施設等の早期整備により都市の防災構造化を図り、合わせて住民の意識向上を図るため、都市防災事業計画を策定し防災施設の計画的な整備を行う。

「塩竈市震災復興計画」

P19 「6. 復興基本計画」(1) 安全な地域づくり ①災害に強いまちづくりの推進 ■復興の方向性

- 被災した防潮堤の復旧・整備を促進し津波による浸水対策の強化に努めます。また、背後の幹線道路に堤防機能を付与することや防災緑地、安全な避難場所、避難経路を整備するなど、災害に強いまちづくりを推進します。
- 避難場所や避難経路、防災備蓄の検証など、地域防災計画の全面的な見直しを実施します。
また、町内会活動の促進に向けた集会所施設等の復旧・整備を図るとともに、自主防災組織結成率の向上を推進します。
- 応急給水体制の強化や給水用資機材の整備、身近な非常用水源の確保に努めるとともに、地域特性を生かしたバイオマスエネルギーの導入を促進するなど、バックアップ体制の強化を図ります。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

《平成26年度》

復興事業に係る事業監理と復興まちづくり検討、防災計画や避難路計画の周知等に係るコーディネート業務
・復興事業監理、復興まちづくり検討 1式

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により甚大な被害を受けた塩竈市においては、災害復旧に取り組むのみならず、早期に復興を目指すため多岐にわたる復興事業に取り組むこととしている。そのため、復興事業全体が円滑に事業進行するよう、復興まちづくり計画検討等を行うことが不可欠である。

また、今次津波で窪地となった箇所の流速が増加し、自動車が交差点に堆積したことで道路の通行が遮断され、その後の復旧活動の妨げになったことや、冠水したため機能しなかった避難路があったことなど、今後、抜本的な見直しの必要性等が明らかになった。

このことから本市の防災機能を強化するため、津波浸水区域を中心に避難路、防災施設等の整備を早期に図り復興事業に取り組むこととしている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	103,898(千円)		全体事業費	10,706,880(千円)	
事業概要					
<p>今次津波及び地震により住宅を失った被災者のうち、住宅の自力再建が困難な市民を対象として整備される災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図る。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P14 「6. 復興基本計画」(1) 住まいと暮らしの再建 ①安全に暮らせる住宅の再建 ■復興の方向性 3. 災害公営住宅などによって住宅再建を支援します。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><整備(用地買収、基本設計、実施設計、宅地造成工事、建築工事)> (平成25~27年度) ・伊保石地区、錦町地区、桂島地区、寒風沢地区、野々島地区、朴島地区、清水沢地区、北浜地区</p> <p><入居予定時期> (平成25年度) ・伊保石地区(第1期31戸) (平成26年度) ・伊保石地区(第2期4戸)・錦町地区(40戸)・桂島地区(第1期12戸)・寒風沢地区(12戸) ・野々島地区(15戸)・朴島地区(4戸) (平成27年度) ・桂島地区(第2期2戸)・清水沢地区(180戸)・北浜地区(80戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今次津波及び地震により甚大な被害を受けた塩竈市では、住宅が流出もしくは全壊した被災者等のため応急仮設住宅が206戸(本土158戸、浦戸地区48戸)建設され、当面の住まいの確保が図られた。</p> <p>仮設住宅の入居者には高齢者が多く含まれ、仮設住宅期間満了後、自力での住宅再建が困難な被災者が多く想定されることから、これら被災者への住宅確保の必要性に迫られている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	7,031(千円)	全体事業費	159,639(千円)		
事業概要					
<p>今次津波及び地震により住宅を失い仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久的住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低減するため家賃減免を図る。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P14 「6. 復興基本計画」(1) 住まいと暮らしの再建 ①安全に暮らせる住宅の再建 ■復興の方向性 3. 災害公営住宅などによって住宅再建を支援します。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><整備(用地買収、基本設計、実施設計、宅地造成工事、建築工事)> (平成25~27年度) ・伊保石地区、錦町地区、桂島地区、寒風沢地区、野々島地区、朴島地区、清水沢地区、北浜地区</p> <p><入居予定時期> (平成25年度) ・伊保石地区(第1期31戸) (平成26年度) ・伊保石地区(第2期4戸)・錦町地区(40戸)・桂島地区(第1期12戸)・寒風沢地区(12戸) ・野々島地区(15戸)・朴島地区(4戸) (平成27年度) ・桂島地区(第2期2戸)・清水沢地区(180戸)・北浜地区(80戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今次津波及び地震により甚大な被害を受けた塩竈市では、住宅が流出もしくは全壊した被災者等のため応急仮設住宅が206戸(本土158戸、浦戸地区48戸)建設され、当面の住まいの確保が図られた。</p> <p>仮設住宅の入居者には高齢者が多く含まれ、仮設住宅期間満了後、自力での住宅再建が困難な被災者が多く想定されることから、これら被災者への住宅確保の必要性に迫られている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	越の浦地区下水道事業	事業番号	D-21-2
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	1,298,000(千円)	全体事業費	3,078,000(千円)		
事業概要					
<p>(越の浦雨水ポンプ場整備事業)</p> <p>・今次津波の浸水(道路冠水)対策として、下水道施設を整備することにより、内水排除機能を強化すると共に、復興に向けた居住環境の向上を図る。</p> <p>H23～H24(効果促進事業)… 測量調査、地質調査、基本設計、詳細設計</p> <p>H25～H27…下水道工事(ポンプ場…整備排水量 2.5m³/s、管渠…□2,600×1,700～□800×700 L=290m)、付帯工(電気設備(自家発電)1箇所)</p> <p>「塩竈市震災復興計画 P21」</p> <p>(2)安全な地域づくり ②公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進</p> <p>■復興の方向性</p> <p>2.道路や公園を嵩上げするなど、防災の視点を入れた機能強化や下水道施設等の浸水対応力を強化します。さらに、病院、上下水道施設の耐震化や更新を推進します。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>ポンプ場及び管渠工工事一括発注・ポンプ場工事着手</p> <p><平成26年度></p> <p>ポンプ場工事等</p> <p><平成27年度></p> <p>ポンプ場及び管渠工工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震による地盤沈下及び津波の浸水により、越の浦地区では甚大な被害を受け、本市の動脈路線である国道45号が冠水し約1週間通行止めとなるなど、避難活動や産業活動に大きく支障をきたした。</p> <p>現在でも降雨による浸水被害が頻繁に生じており、当該施設を整備することにより、排水機能を強化し、道路冠水の早期解消が求められている。</p> <p>(H23.9.21 台風15号により約20戸浸水、国道約2日間通行止め)</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	港町二丁目地区下水道事業	事業番号	D-21-4
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	3,088,200(千円)	全体事業費		4,802,322(千円)	
事業概要					
(中央第二ポンプ場整備事業) ・今次津波の浸水(道路冠水)対策として、下水道施設を整備することにより、内水排除機能を強化すると共に、復興に向けた居住環境の向上を図る。 H23~H24(効果促進事業)… 測量調査、地質調査、基本設計、詳細設計 H25~H27… 下水道工事(ポンプ場…計画排水量 1.3m ³ /s、中央第2貯留管(φ3,000mm、L=1,340m、計画貯留量 V=9,470m ³ 、付帯工(電気設備(自家発電)工事 2箇所) 「塩竈市震災復興計画」 P21「6.復興基本計画」(2)安全な地域づくり ②公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進 ■復興の方向性 2.道路や公園を嵩上げするなど、防災の視点を入れた機能強化や下水道施設等の浸水対応力を強化します。さらに、病院、上下水道施設の耐震化や更新を推進します。 P32「7.沿岸地区の復興イメージ」(1)港町地区 ■復興の方向性 住宅再建に際して、道路や周辺地区の嵩上げなどの面的整備を推進するとともに周辺道路の冠水解消を図るなど居住性・防災性を向上させ、居住環境を早期に復旧します。					
当面の事業概要					
<平成25年度> ポンプ場工事、貯留管工事発注、各工事着手 <平成26年度><平成27年度> ポンプ場工事・貯留管工事等					
東日本大震災の被害との関係					
沿岸の市街地を埋立てによって形成してきた本市では、震災による津波と地震によって地盤沈下が生じている。特に不等沈下によって周囲の地区よりも沈下が著しかった港町地区には塩釜湾南側の津波が一気に流入し、地区前面にある仙台塩釜港塩釜港区や松島観光の観光船乗り場等から流出した車両を地区内に押し込むなどによって、建物被害は全壊率35%、半壊以上の被災率75%となるなど、甚大な被害をもたらした。大量の流出車両の撤去に相当数の時間を要したため、市内で最後の犠牲者が流出車両から発見されたのも港町地区である。 また、港町をはじめ、尾島町・新富町地区等でも、東北地方太平洋沖地震による地盤沈下及び津波の浸水により甚大な被害となり、国道45号線が冠水し約1週間通行止めとなった。 現在でも、降雨による浸水被害が頻繁に生じており、当該施設を整備することによって内水排除機能の強化を図り、復興に向けた居住環境の向上と、今後、同規模の津波による浸水があった場合でも早期に排水することが可能となる。 (H23.9.21 台風15号により約400戸浸水)					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	67	事業名	錦町東地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-10
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	1,586,300(千円)		全体事業費	1,586,300(千円)	
事業概要					
<p>今次津波及び地震により住宅を失った被災者のうち、仮設住宅期間満了後、住宅の自力再建が困難な市民を対象として、低廉な家賃で入居でき、安心して住み続けられる災害公営住宅を市内の高台地域に位置する錦町地区に50戸整備する。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P13 「6. 復興基本計画」(1) 住まいと暮らしの再建 ①安全に暮らせる住宅の再建 ■復興の方向性 3. 災害公営住宅などによって住宅再建を支援します。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度~27年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地取得・測量、地盤調査・基本設計・実施設計、宅地造成工事・建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今次津波及び地震により甚大な被害を受けた塩竈市では、住宅が流出もしくは全壊した被災者等のため応急仮設住宅が206戸(本土158戸、浦戸地区48戸)建設され、当面の住まいの確保が図られた。</p> <p>仮設住宅の入居者には高齢者が多く含まれ、仮設住宅期間満了後、自力での住宅再建が困難な被災者が多く想定されることから、これら被災者への住宅確保の必要性に迫られている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	舟入二号線外4路線避難路整備事業(整備費)	事業番号	D-20-2
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	32,700(千円)		全体事業費	93,900(千円)	

事業概要

最大クラスの津波が襲来した際に浸水が想定される区域から指定避難所へ至る避難路の整備により、防災機能の強化を図る。

舟入二号線に係る港町地区及び舟入地区周辺については、避難距離が長く、高台への速やかな避難が困難であり、車による避難を想定しないと高齢者等の避難が困難な区域となっている。県道仙台塩釜線(都市計画道路 八幡築港線)整備による4車線化に伴い、これに接続する道路は、中央分離帯の設置や交差点が限定されることから、中央分離帯のない交差点である舟入二号線を、4車線道路から高台への歩車道を分離した避難路として整備することにより、居住者、沿道商業施設等の来店客・従業者、八幡築港線で滞留した車輛の搭乗者の安全な避難を確保する。

また、他の避難路4路線は、傾斜路が続き高齢者をはじめとする要支援者等の避難が困難な状況にあることから、手摺・階段等を設置し、併せて、歩行者通行部分のカラー塗装を行うことにより安全な避難を確保する。

□整備内容

- ①舟入二号線避難路 L=180m 拡幅整備W=9m
- ②第一中学校避難路 L=485m 手摺整備及び歩行者通行部分カラー塗装
- ③第二小学校避難路 L=407m 手摺整備及び歩行者通行部分カラー塗装
- ④第三中学校避難路 L=222m 階段整備、手摺整備及び歩行者通行部分カラー塗装
- ⑤地盤国有公園第二小学校避難路 L=737m 手摺整備

□塩竈市震災復興計画

塩竈市震災復興計画において、復興基本計画の「(2)安全な地域づくり」の復興の方向性として「安全な避難場所、避難経路の整備」(p19)を復興事業として位置づけている。

当面の事業概要

<平成26年度>	
測量・設計	9,700千円
舟入二号線：、他4路線：手摺・階段等整備	23,000千円
<平成27年度>	
舟入二号線：拡幅整備、他4路線：カラー塗装	61,200千円
総事業費	93,900千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により本市沿岸部に大津波が襲来し、本土地区においては浸水範囲が22%に達し、市全体では人的被害死者47名、住家被害は全壊478件、大規模半壊1,099件など甚大な被害をもたらした。一時避難者についても、従来想定した3,200人を大幅に上回る8,700人もの避難者が生じる状況となった。

本土地区の沿岸部では、埋立により市街地が形成されてきたことから甚大な浸水被害が集中し、地盤沈下や不等沈下が著しく、震災後の高潮や台風等で道路冠水や床上浸水などの被害を受け続けている。

また、今次津波では、流出した車が交差点に堆積したことで道路の通行が遮断され、その後の復旧活動の妨げになったことや、冠水したため機能しなかった避難路があったことなど、避難の抜本的な見直しの必要性が明らかになった。

こうしたことから、本市では、防災機能を強化するため、津波浸水区域を中心として避難路や防災施設等の整備を早期に図り、復興事業に取り組むこととしている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	舟入二号線外4路線避難路整備事業(用地費)	事業番号	D-20-3
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	39,300(千円)		全体事業費	39,300(千円)	
事業概要					
<p>最大クラスの津波が襲来した際に浸水が想定される区域から指定避難所へ至る避難路の整備により、防災機能の強化を図る。</p> <p>舟入二号線に係る港町地区及び舟入地区周辺については、避難距離が長く、高台への速やかな避難が困難であり、車による避難を想定しないと高齢者等の避難が困難な区域となっている。県道仙台塩釜線(都市計画道路 八幡築港線)整備による4車線化に伴い、これに接続する道路は、中央分離帯の設置や交差点が限定されることから、中央分離帯のない交差点である舟入二号線を、4車線道路から高台への歩車道を分離した避難路として整備することにより、居住者、沿道商業施設等の来店客・従業者、八幡築港線で滞留した車輛の搭乗者の安全な避難を確保する。</p> <p>また、他の避難路4路線は、傾斜路が続き高齢者をはじめとする要支援者等の避難が困難な状況にあることから、手摺・階段等を設置し、併せて、歩行者通行部分のカラー塗装を行うことにより安全な避難を確保する。</p> <p>□整備内容</p> <p>①舟入二号線避難路 L=180m 拡幅整備W=9m</p> <p>②第一中学校避難路 L=485m 手摺整備及び歩行者通行部分カラー塗装</p> <p>③第二小学校避難路 L=407m 手摺整備及び歩行者通行部分カラー塗装</p> <p>④第三中学校避難路 L=222m 階段整備、手摺整備及び歩行者通行部分カラー塗装</p> <p>⑤地盤国有公園第二小学校避難路 L=737m 手摺整備</p> <p>□塩竈市震災復興計画</p> <p>塩竈市震災復興計画において、復興基本計画の「(2)安全な地域づくり」の復興の方向性として「安全な避難場所、避難経路の整備」(p19)を復興事業として位置づけている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>測量・設計 千円</p> <p>舟入二号線:用地取得、他4路線:手摺・階段等整備 39,300千円</p> <p><平成27年度></p> <p>舟入二号線:拡幅整備、他4路線:カラー塗装 千円</p> <p>総事業費 39,300千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により本市沿岸部に大津波が襲来し、本土地区においては浸水範囲が22%に達し、市全体では人的被害死者47名、住家被害は全壊478件、大規模半壊1,099件など甚大な被害をもたらした。一時避難者についても、従来想定した3,200人を大幅に上回る8,700人も避難者が生じる状況となった。</p> <p>本土地区の沿岸部では、埋立により市街地が形成されてきたことから甚大な浸水被害が集中し、地盤沈下や不等沈下が著しく、震災後の高潮や台風等で道路冠水や床上浸水などの被害を受け続けている。</p> <p>また、今次津波では、流出した車が交差点に堆積したことで道路の通行が遮断され、その後の復旧活動の妨げになったことや、冠水したため機能しなかった避難路があったことなど、避難の抜本的な見直しの必要性が明らかになった。</p> <p>こうしたことから、本市では、防災機能を強化するため、津波浸水区域を中心として避難路や防災施設等の整備を早期に図り、復興事業に取り組むこととしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	第一小学校周辺地区耐震性貯水槽整備事業	事業番号	D-20-4
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	57,024(千円)	全体事業費	57,024(千円)		
事業概要					
<p>今次津波の際には、津波浸水区域の給水の復旧には他の地域に比べ時間を要し、断水期間が長期にわたり続いたことを踏まえ、市内中心部(第一小学校周辺地区)において飲料水用耐震性貯水槽を整備し、飲料水の確保に万全を期する。</p> <p>第一小学校は、津波が襲来した際の指定避難所であり、応急給水場所にも位置付けられている。今回、市内中心部である第一小学校周辺地区に30m³の耐震性貯水槽を整備することにより、耐震性貯水槽と伊保石地区の浄水場を拠点とした給水体制を確保し、飲料水の確保に万全を期する。</p>					
□整備内容					
第一小学校周辺地区耐震性貯水槽整備(30m ³) 1基					
□塩竈市震災復興計画					
塩竈市震災復興計画において、復興基本計画の「(2)安全な地域づくり」の復興の方向性として「安全な避難場所、避難経路の整備」(p19)、及び「応急給水体制の強化や給水用資機材の整備、身近な非常用水源の確保」(p19)を復興事業として位置づけている。					
当面の事業概要					
〈平成26年度〉					
詳細設計 1,566千円					
耐震性貯水槽整備(30m ³) 55,458千円					
総事業費 57,024千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により本市沿岸部に大津波が襲来し、本土地区においては浸水範囲が22%に達し、市全体では人的被害死者47名、住家被害は全壊478件、大規模半壊1,099件など甚大な被害をもたらした。一時避難者についても、従来想定した3,200人を大幅に上回る8,700人もの避難者が生じる状況となった。</p> <p>東日本大震災の影響による断水(15日間)時には、既設の浄水場から各指定避難所へ給水車により給水を行った。しかし、既設の浄水場は内陸部の伊保石地区にあり、浸水区域内地区を対象とした指定避難所へ遠距離であること、給水車の容量が少量(1m³)であるため一度に複数の指定避難所へ給水ができなかったことから、浸水区域地区を対象とした指定避難所から、円滑に給水が可能な箇所に耐震性貯水槽を設置する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	津波浸水区域避難誘導サイン整備事業	事業番号	D-20-5
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	9,500(千円)	全体事業費	9,500(千円)		
事業概要					
<p>発災時の指定避難所及び避難路への円滑な避難誘導を図るため、主要幹線道路や避難路入口等に避難誘導サインを設置する。これらの避難誘導サインは、平常時には、津波避難に対する啓発や情報提供の機能を担うものとなり、市民が日常生活の中で、常に津波災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるよう促すものである。</p> <p>□整備内容 津波浸水区域避難誘導サイン整備 19箇所</p> <p>□塩竈市震災復興計画 塩竈市震災復興計画において、復興基本計画の「(2)安全な地域づくり」の復興の方向性として「安全な避難場所、避難経路の整備」(p19)を復興事業として位置づけている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 避難誘導サイン整備 19箇所 9,500千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により本市沿岸部に大津波が襲来し、本土地区においては浸水範囲が22%に達し、市全体では人的被害死者47名、住家被害は全壊478件、大規模半壊1,099件など甚大な被害をもたらした。一時避難者についても、従来想定した3,200人を大幅に上回る8,700人もの避難者が生じる状況となった。</p> <p>本土地区の沿岸部では、埋立により市街地が形成されてきたことから甚大な浸水被害が集中し、地盤沈下や不等沈下が著しく、震災後の高潮や台風等で道路冠水や床上浸水などの被害を受け続けている。</p> <p>また、今次津波では、流出した車が交差点に堆積したことで道路の通行が遮断され、その後の復旧活動の妨げになったことや、冠水したため機能しなかった避難路があったことなど、避難の抜本的な見直しの必要性が明らかになった。</p> <p>こうしたことから、本市では、防災機能を強化するため、津波浸水区域を中心として避難路や防災施設等の整備を早期に図り、併せて円滑な避難を促す避難誘導サインの整備に取り組むものとしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備事業	事業番号	D-20-6
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	15,000(千円)		全体事業費	15,000(千円)	
事業概要					
<p>最大クラスの津波が襲来した場合に、浸水することが想定される区域からの避難者を対象とする指定避難所に関して、指定避難所の追加指定を行い、非常用食糧や飲料水の備蓄を行うための備蓄倉庫を整備する。</p> <p>□整備内容 津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備 5箇所</p> <p>□塩竈市震災復興計画 塩竈市震災復興計画において、復興基本計画の「(2)安全な地域づくり」の復興の方向性として「安全な避難場所、避難経路の整備」(p19)や「防災備蓄の検証」(p19)を復興事業として位置づけている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 備蓄倉庫整備 5箇所 15,000千円 (新規指定避難所6箇所のうち浸水区域の5箇所分)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により本市沿岸部に大津波が襲来し、本土地区においては浸水範囲が22%に達し、市全体では人的被害死者47名、住家被害は全壊478件、大規模半壊1,099件など甚大な被害をもたらした。一時避難者についても、従来想定した3,200人を大幅に上回る8,700人もの避難者が生じる状況となった。</p> <p>そのため、指定避難所では、食糧や飲料水の他に、備蓄されていない発電機やガソリン等の確保が課題となった。これらを踏まえ、本市では、東日本大震災の最大避難者8,771人へ対応する避難所の追加指定と、3日分の備蓄を行うなどの抜本的な見直しを行っている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	津波浸水区域対象避難所防災備蓄品整備事業	事業番号	◆D-20-6-1
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	8,800(千円)		全体事業費	8,800(千円)	
事業概要					
<p>最大クラスの津波が襲来した場合に、浸水することが想定される区域からの避難者を対象とする指定避難所について、かまど、テント、パルーン型投光器、インバーター発電機、救助工具セット、ヘルメット、レスキューマット等の防災備蓄品を整備する。</p> <p>□整備内容 津波浸水区域対象避難所防災備蓄品整備 1式</p> <p>□塩竈市震災復興計画 塩竈市震災復興計画において、復興基本計画の「(2)安全な地域づくり」の復興の方向性として「安全な避難場所、避難経路の整備」(p19)や「防災備蓄の検証」(p19)を復興事業として位置づけている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度> 防災備蓄品整備 8,800千円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none">・防災資機材関係(かまど、テント、パルーン型投光機、インバーター発電機、救助工具セット、ヘルメット、レスキューマット等) <p>※新規指定避難所6箇所のうち浸水区域5箇所分の防災資機材関係</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・本市では、指定避難所14箇所に備蓄倉庫を配備し、宮城県が策定した第3次宮城県沖地震想定連動型の最大避難者3,200人を基本として、4,200人分の非常食糧や水などの備蓄を図っていたが、本震災では、8,771人の最大避難者が発生した。このことから、指定避難所では、食糧や飲料水の他に、備蓄がされていない発電機やガソリン等の確保が課題となった・これらの震災での課題を検証し、本市では地域防災計画の抜本的な見直しを行っている。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-20-6				
事業名	津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備事業				
交付団体	塩竈市				
基幹事業との関連性					
<p>本市では、最大クラスの津波が襲来した場合に、浸水することが想定される区域からの避難者を対象とする指定避難所に関して、指定避難所の追加指定を行い、非常用食糧や飲料水の備蓄を行うための備蓄倉庫を整備するものとしており、これに併せて、かまど、テント、パルーン型投光器、インバーター発電機、救助工具セット、ヘルメット、レスキューマット等の防災備蓄品を整備する。</p>					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	越の浦地区下水道事業排水効果促進事業	事業番号	◆D-21-2-1
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	16,000(千円)	全体事業費	16,000(千円)		
事業概要					
<p>越の浦雨水ポンプ場整備事業は、今次津波の浸水(道路冠水)対策として、下水道施設を整備することにより、内水排除機能を強化すると共に、復興に向けた居住環境の向上を図るものである。</p> <p>当事業は、雨水ポンプ場の整備に併せ、津波浸水区域内にある汚水中継ポンプ場の常時排水機能を確保するための電気設備(自家発電)整備である。</p> <p>「塩竈市震災復興計画 P21」 (2)安全な地域づくり ②公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進</p> <p>■復興の方向性</p> <p>2.道路や公園を嵩上げするなど、防災の視点を入れた機能強化や下水道施設等の浸水対応力を強化します。さらに、病院、上下水道施設の耐震化や更新を推進します。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>電気設備(自家発電)工事 1式</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震による地盤沈下及び津波の浸水により、越の浦地区では甚大な被害を受け、本市の動脈路線である国道45号が冠水し約1週間通行止めとなるなど、避難活動や産業活動に大きく支障をきたした。</p> <p>現在でも降雨による浸水被害が頻繁に生じており、当該施設を整備することにより、排水機能を強化し、道路冠水の早期解消が求められている。</p> <p>(H23.9.21 台風15号により約20戸浸水、国道約2日間通行止め)</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-2
事業名	越の浦地区下水道事業
交付団体	塩竈市
基幹事業との関連性	
<p>雨水ポンプ場整備事業は、内水排除機能を強化し、復興に向けた居住環境の向上を図るものである。</p> <p>今回、雨水ポンプ場の整備に併せ、津波浸水区域内にある汚水中継ポンプ場の常時排水機能を確保することにより、汚水の溢水防止を図る。</p>	